

《個人研究》

国際人道法

宮崎 繁 樹☆

International Humanitarian Law

Shigeki MIYAZAKI

I 国際人道法の概念

国際人道法の概念は、比較的新しいものである。第2次大戦後、国際的人権保障の考え方が高まり、それに関する国際法規を「国際人権法」と呼ぶようになった。それに対して、「国際人道法」は、主として武力紛争時における人権の保障を対象とした法規の総称である。両者は、相互に関連があり、国際人道法を国際人権法の一分野として取扱う場合もある。しかし、厳格に考察してみると、国際人権法は、＜平時＞、つまり、国内では国内法が、国際社会では一般の国際慣習法や国際条約が、ほぼ順調に適用されている事態のもとにおいて、その適用が問題となるのに対して、国際人道法は、＜武力紛争時＞、従来の考え方では＜戦時＞、つまり、国内でも国際人権法を含めて平時に適用される法規が一時（一部）その適用を停止され、国際関係においても、平時国際条約がその適用を停止されたり、適用を制限される事態において、特にその適用が問題になる、という特色を持っている。古い観念からすれば、国際人権法は、平時国際法に属し、国際人道法は、戦時国際法に属する、ということが出来る。

II 国際人道法の成立

1 国際法発展との関連 なぜ、このような問題が生じてきたかを考えてみると、それは、国際法そのものの発展と密接な関係にあることに気付く。

まず第1に、古典的平時国際法においては、その対象は、国家間の関係にとどまり、国際法の主体は国家だけと考えられていた。個人の人権の保護も、いわゆる国内問題として、もっぱら国家機関にその実施がゆだねられ、国際法の次元では個人はその主体ではなく客体にとどまっていた。従って、国際機関（人権委員会、人権裁判所等）による個人の人権保障の実施という制度は、第2次大戦後のきわめて新しい制度なのである。これに対して、戦時国際法のもとにおいては、人道的な事項については、すでに個人にも一定の権利義務が認められていた、といってよい。例えば、敵国の管轄下に入

☆本学法学部教授

った傷病者や衛生（医療）要員は、国際法規によって人道的取扱を要求する権利を持ち、捕虜の代表は抑留国に対して条約に従って待遇を要求する権利を持っていた、と考えられる。従って、それに反して、傷病者や捕虜に対して条約に反する非人道的待遇をすれば、その行為者は＜通常の戦争犯罪＞を行なったものとして処罰された。

第2に、戦争概念の変遷が考えられる。従来は、国際紛争解決の手段として、国家には、最終的には戦争という手段に訴えることが認められていた。従って、平時と戦時の区別は、国際法上も明確だったのである。ところが、第1次大戦後締結された不戦条約、国際連盟規約などによって＜戦争＞そのものが違法とされた結果、各国は、宣戦布告を行わず、＜戦争＞という形式を避けて、事実上の戦争行為を行なうことになった。そのために、戦時であるか、平時であるかの区別がつきにくくなった。第2次大戦後の国際連合のもとにおいては、戦争の概念そのものが否定され、国連憲章の上では、国家の武力行動は、国連が行なう集団的保障のための国連軍行動と、国連が認可する個別的、集団的自衛行動と、それに反する侵略行動に分れることになり、対等な立場で遂行される従来の「戦争」は、もはや存在しないことになった。

第3に、第2次大戦後に各国国内でも、国際的にも、高揚した人権意識の影響が考えられる。

以上の総合的影響によって、従来の平時国際法の分野には、セルフ・エキュゼキューティングな条約の成立や、人権保障規定の国際機関による直接的実施制度の採択によって、新たに国際人道法の分野が開け、従来の戦時国際法の影は薄れたが、従来の戦時国際法規の中で、人道的根拠に立った条約、国際慣習法の諸法規は、新たに国際人道法として確認されるにいたったと考えられる。

2 従来の人道的諸国際法規 従来の戦時国際法規は、大別して1899年と1907年の2回にわたって開催されたハーグ平和会議で採択されたハーグ諸条約と、1864年以来、赤十字国際委員会が中心になって作成してきたジュネーヴ諸条約に分けられる。前者は、主として戦争遂行に不必要な兵器や戦争手段を制限しようとするものであり、後者は、戦闘行為に参加していない者、または当初参加していても負傷、病気、難船、捕獲等の理由によって戦闘行為から離脱した者の人道的取扱いを定めたものである。

そのことから判明するように、現在の国際人道法の前身は、このジュネーヴ諸条約である、と言うことができる。もっとも、ハーグ条約の法規の中にも人道的根拠に立つものが無いわけではないので、それも国際人道法の中に入れようという考えもある。しかし、実際には、ジュネーヴ条約を補足した1977年の追加議定書の中には、必要なハーグ条約の規定を殆ど取り入れているので、＜1977年の追加2議定書により補足された1949年のジュネーヴ4条約＞を考えれば、それを国際人道法の中核と考えて良いと思われる。

III 国際人道法の発展

1 ジュネーヴ条約の成立 このように国際人道法の中核をジュネーヴ条約と捉えると、国際人道法の内容を考察するためには、ジュネーヴ条約の従来の内容を検討せざるをえなくなってくる。

第1回のジュネーヴ条約が作成されたのは、1864年ジュネーヴにおいてであるが、それが、前年（1863年）の赤十字創設会議の開催、さらにはアンリ・ジュナンの『ソルフェリーノの思い出』に影響されていることは、周知の通りである。さらに遡れば、フローレンス・ナイチンゲールのクリミア戦争時のスクタリ病院における傷病者看護をあげることが出来る。

それ以前にも戦場に赴く将軍などが個人的に医者を随行させ、自分や部下が負傷した場合に治療看護させた事実はあったようである。しかし、それは人道的動機に出たものではなく、まして敵兵の看護などは思いもよらなかった。それが、19世紀中葉に、敵味方の区別なく傷病者を人道的に救護するという、国際人道法の原型としてのジュネーヴ条約は、どのようにして出来上がったのであろうか。

思想的には、18世紀に成立した人文主義的思想の影響が考えられる。ルソーはすでに、彼の『民約論』の中で、「戦争は人と人との関係ではなくて、国家と国家との関係である。その場合、人は、個人として敵となるのではなく、国民として敵となるものでもなく、ただ兵士としてのみ敵となる。だから、武器を手に行っている場合には、これを殺傷することが許されるが、傷ついて武器を捨てた場合には、兵士ではなくなり、もとの人間にかえったのであるから、これを殺傷してはならず、人道的に取扱うべきである」とすでに述べている。アンリ・ジュナンは前記の『ソルフェリーノの思い出』の中で、聖書の中のルカ伝の「ソマリア人の物語」を引用して博愛の思想を説いている。また、自然災害や疫病の時に自分の危険もかえりみずに被災者を看護した先例も紹介している。ただ、国家よりも個人の価値を優先的に考える思想は1789年のフランス人権宣言においても現れており、国際人道法の思想的系譜を辿る上で興味深い。

次に、現実的要因としては、武器とくに大量殺傷力を持つ火薬がこの時期に発明されたことを無視できない。弓矢、剣、小銃などによる死傷者は限られていた。また従来の火薬は黒色火薬であって、その威力も限られていた。ところが、19世紀におけるピクリン酸、黄色火薬、ダイナマイト等の発明と、その火砲への応用によって、戦場における死傷者の数は激増し、さらに、その死体、負傷の状況も従来に較べて飛躍的に悲惨の度を加えた。その状況が本国に伝えられ、戦場における傷病者の状態についての対策の緊急の必要が感ぜられていたのだった。ノーベルは自己が発明したダイナマイトによって多くの人が死傷するのを憂えてノーベル平和賞を作った、とも言われているが、アンリ・ジュナンが第1回のノーベル平和賞を受賞しているのは、歴史的な皮肉と言えなくは無い。

2 赤十字国際委員会 ジュネーヴの公益協会が、国際赤十字さらにジュネーヴ条約作成の創始者の役割をにない、その推進者であった五人委員会が発展して現在の赤十字国際委員会になっているこ

とも、現在ではかなり良く知られている。この委員会が、武力紛争時には、ジュネーヴ条約の適用を監視確保し、平和回復後には、ジュネーヴ条約の改正を提案してその原案を作成し、外交会議による審議と新条約採択の道を開いている。武力紛争時における各国赤十字社の活動も、めざましいものがある。

3 ジュネーヴ条約の変遷 1864年に最初のジュネーヴ条約が作成された時は、陸戦における傷病者の救護だけが規定され、それも軍隊の衛生（医療）機関による救護だけが規定されて各国赤十字社の救護には言及されていなかった。しかし、その後の普仏戦争における傷病者救護の体験から、赤十字社による救護も規定されるようになり、次に、陸戦の場合だけでなく海難の場合にもジュネーヴ条約が応用されるようになり、さらに、第1次大戦後、傷病者だけでなく戦争の手段を失い敵に捕えられて捕虜となった者についても人道的に待遇する条約（1929年俘虜ノ待遇ニ関スル条約）が作成され、最後に第2次大戦後、捕虜が人道的に待遇されるならば、最初から戦闘に参加しないで敵国の管轄下に置かれている文民について保護を与えるべきであるとして、1949年8月12日に、戦時文民保護条約が作成されると共に、その他の条約も全面的に改正され「戦争犠牲者保護4条約」が作成された。これが、現行のジュネーヴ条約である。

当時、日本はまだ連合国の占領下にあったので、このジュネーヴ条約の改正には具体的に参加出来なかったが、1951年9月8日に署名、翌年4月28日発効した対日平和条約の付属宣言において、日本は平和条約発効から1年以内に1949年のジュネーヴ4条約「戦争犠牲者保護4条約」に加入することを約束し、その約束に従って53年4月21日加入を通告し、同年10月21日からその加盟国になっている。

この4条約の正式名称は、次の通りである。

- (1) 戦地にある軍隊の傷者及び病者の状態の改善に関するジュネーヴ条約
- (2) 海上にある軍隊の傷者、病者及び難船者の状態の改善に関するジュネーヴ条約
- (3) 捕虜の待遇に関するジュネーヴ条約
- (4) 戦時における文民の保護に関するジュネーヴ条約

IV 国際人道法の再確認（追加議定書の作成）

第2次大戦後、1949年の「戦争犠牲者保護4条約」を作成した後も、赤十字国際委員会としては、ジュネーヴ条約の追加改定をさらに考えていた。それは、この大戦において戦略爆撃の発達と特に核兵器の登場によって、自国に居る文民が多数殺傷されたことに対応する。第1次大戦の死亡者は軍人95%文民5%だったのに対して、第2次大戦での死亡者は軍人52%（約3200万人）文民48%（約2900万人）という割合であった。これについて、前記の戦時文民保護条約は、主として敵国の管轄下にある文民を対象にしており、自国にいる文民はいずれのジュネーヴ条約の主要な保護対象にもなっていなかった。赤十字国際委員会は、この問題について「盲目兵器の被害から文民を保護するための

規則案」などを作成してその規制に取り組もうとした。しかし、それは、進展しなかった。その理由の一つは、それが核兵器の規制と関連し、核大国は容易にそれに同意せず、また他国も戦略爆撃の規制に消極的であり、それが極めて「政治的」問題であるとして、協力的でなかったことにある。理由の第二は、第2次大戦後は、前記のように戦争概念が否定され、国連を中心とした集団的安全保障に平和保障の重点が置かれたことから「戦争が起った場合の人権保護」よりは、「戦争を起こさないことによる人権保護」のほうが有効であるとして、「戦争が起った場合の人権保護」に関する関心が薄れたことにある。わが国においては、それに戦争放棄、絶対平和主義の日本国憲法の採択という事情も加わって、戦時国際法の研究は、一時殆ど行われなくなった。

しかし、第二次大戦後も、地球上で武力紛争が無くなったわけではない。1988年4月19日デクエヤル事務総長がジュネーヴの講座で明らかにしたところでは、「第2次大戦から現在までに、武力紛争で1700万人が死亡し、地球上の36カ所で武力紛争が続く、その犠牲者の5分の4は民間人である」というのであった。このような事実は、すでにかなり前から注目され、世界人権宣言採択20周年を記念して「国際人権年」に指定された1968年にテヘランで開催された国際人権会議において、現実に行っている武力紛争の場合にも人権は保護されなければならないとして「武力紛争時における人権の保障 Protection of Human Rights in Armed Conflicts」という決議が採択された。それに基づいて国連事務総長に準備研究が求められ、事務総長は、その作業結果をまとめた報告書を数回にわたって国連総会に提出した。

その報告書は、国際人権規約などとの関係もふまえて詳細にこの問題を検討したもので、貴重な研究といえることができるが、結局、具体的な作業は赤十字国際委員会との協力によって進めることになり、赤十字国際委員会が各国の政府専門家を集めて「国際人道法の再確認と発展に関する専門家会議」を開催して討議の基礎案を作成した。その原案に基づき1975年から1977年にかけて外交会議が開催され、その結果、1977年12月12日に、次の二つの追加議定書が作成された。

- (1) 1949年8月12日のジュネーヴ諸条約に追加される国際的武力紛争の犠牲者の保護に関する議定書（第1追加議定書）
- (2) 1949年8月12日のジュネーヴ諸条約に追加される非国際的武力紛争の犠牲者の保護に関する議定書（第2追加議定書）

この二追加議定書は、国際的には1978年12月7日に発効しているが、日本は、まだ、そのいずれにも加入していない。

V 国際人道法の内容

わが国は、前記のように1949年のジュネーヴ4条約には加入しており、それはわが国を拘束する現行法になっている。1977年の2追加議定書には加入していないので、厳格には、わが国がそれに拘束されるものではないが、追加議定書はジュネーヴ条約で必ずしも明確でなかったところを補充して明

確にし補足したという内容も含まれているので、その意味でジュネーヴ条約を解釈適用する上で重要な文書であるし、これに加入していない場合でも、いざその適用が必要となった場合に、第一議定書を受諾し、かつ適用すれば、加盟国との関係で議定書に相互に拘束される（同議定書第96条2項）。

その意味で、現在、国際人道法を問題とする場合には、少なくとも、1949年のジュネーヴ条約と1977年の2追加議定書を考慮する必要がある。

1 国際人道法の基本原則 上記の4条約と2議定書の条文を合せば膨大な条文になり、ここでその細部に立入ることは不可能であるが、その基本原則は簡明である。当初、赤十字国際委員会としては1949年条約に、共通の前文としてその基本原則を掲げようとしたが、ある代表委員が第3、4条約の審議にあたって、「人は神の創造物であるから如何なる場合にも尊重保護さるべきである」という字句をその中に挿入すべきことを提案し、それによって条約がいっそう重みを加えるだろうと主張し、他方それに対する反対もあって、結局一部でも異論のある前文は置かないほうが良いということで、実現にいたらなかったという経緯がある。

しかし、ジュネーヴ条約の本文の中で、共通第3条の規定は、国際人道法の基本原則を述べていると言って差し支えがないと思われる。その中心的規定は次の通りである。

「1 敵対行為に直接参加しない者（武器を放棄した軍隊の構成員及び病氣、負傷、抑留その他の事由により、戦闘外に置かれた者を含む）は、すべての場合において、人種、色、宗教、もしくは信条、性別、門地若しくは貧富又はその他類似の基準による不利な差別をしないで人道的に待遇しなければならない。

2 傷者及び病者は、収容して看護しなければならない」。

この共通第3条は、本来は、締約国の領域内に生ずる国際的性質を有しない武力紛争の場合に、最少限適用すべきものとして定められた規定であるが、それだけに、最少限度の基本原則が規定されている、と言えるのである。

赤十字の標語は「戦いの中にも博愛を」Inter Arma Caritas であり、基本原則は「苦しんでいるものは救われねばならない。なぜなら、彼は人間なのだから」である。それは、まさに国際人道法の本質に通ずるものと言えよう。

2 傷病者の救護 傷病者の救護が赤十字、ジュネーヴ条約の出発点であることは、言うまでもない。前記の「病氣、負傷により戦闘外に置かれた者」が人道的保護の対象になっていることは当然といえる。第1議定書は、しかし、この概念をより明確にするために、『傷者』及び『病者』とは、軍人であるか文民であるかを問わず、外傷、疾病その他の身体的又は精神的な障害又は無能力のために医療援助又は看護を必要とし、かつ、いかなる敵対行為も行なわない者をいい、妊娠婦、新生児その他の者で、虚弱者又は妊婦のように直ちに医療援助又は看護を必要とし、かつ、いかなる敵対行為も行なわない者を含む」（第8条a）と定義している。

傷病者の救護を確保するため、救護にあたる衛生（医療）要員の保護も重要である。衛生（医療）要員は、敵対行為の対象としてはならず、傷病者救護活動を象徴する「白地に赤十字」の旗や記章は、保護される。

ジュネーヴ第1条約は陸戦、第2条約は海戦における傷病者の救護について詳細に定めたものである。

3 捕虜の待遇 捕虜の処遇については、当初は1899年と1907年のハーグ条約の一つである「陸戦ノ法規慣例ニ関スル条約」の付属書「陸戦ノ法規慣例ニ関スル規則」（第4条—20条）の中に規定されていたが、1929年に独立の「俘虜ノ待遇ニ関スル条約」が作成された。前記の「武器を放棄した軍隊の構成員及び抑留その他の事由により、戦闘外に置かれた者」がこの対象になる。わが国は、第2次大戦の際この「俘虜ノ待遇ニ関スル条約」に加入していなかったが、アメリカ、スイス政府からの「日本はこの条約に加入していないが、この条約を適用する意思があるか」との問合せに対して、肯定的に解答し、この条約を適用した。従ってこの条約に拘束されたのであり、戦後、BC級戦犯の多くは「捕虜虐待」の罪責を問われたのだった。

4 文民の保護 戦時における文民の保護は、前記の「敵対行為に直接参加しない者は、すべての場合において、人種、色、宗教、もしくは信条、性別、門地若しくは貧富又はその他類似の基準による不利な差別をしないで人道的に待遇しなければならない」との基本原則に該当するものであり、古くは前記の「陸戦ノ法規慣例ニ関スル条約」の付属書「陸戦ノ法規慣例ニ関スル規則」の第42条以下の「敵国ノ領土ニ於ケル軍ノ権力」の規定によって処理されていたが、1949年に前記のように戦時文民保護条約という独立の条約により規制されることになったものである。

ここに対象となるのは、主として開戦当初から戦争の相手国に居住、在住していたり、居住地が敵国によって占領されたことにより敵国の管轄下に置かれることになった文民であり、かつては「文民捕虜」とも呼ばれていたものがこれに含まれる。しかし、本来自国にいる文民を、主たる対象にはしていない。従来の戦争は交戦国や第三国（日露戦争における満州）でおこなわれたが、それは「前線」と「銃後」にわかれ、前線で戦闘行為がおこなわれ、戦争法規は、戦場（前線）における戦闘行為の規制が中心であり、ジュネーヴ条約も戦場における傷病者、捕虜を対象にしてきた。自国すなわち「銃後」にいる文民は加害行為の対象にならないものと前提されていたからである。

ところが、最近では、空中からの爆撃とくに戦略爆撃の発達によって、銃後の文民が直接加害の対象とされるようになってきた。空中からの爆撃について従来の国際法の規制態度は、次のような変遷を辿っている。

- (1) 全面的禁止 空中からの爆発物投射物の投下禁止に関する宣言（セントペテロスブルグ宣言）
- (2) 防守されていない都市村落に対する砲爆撃の禁止 (1907年陸戦規則)
- (3) 軍事目標の爆撃だけを許し、非軍事目標の爆撃を禁止 (1922年空爆規則)

しかし、大規模な戦略爆撃が行なわれ、とくにナバーム弾や核兵器の登場により、軍事目標を対象として攻撃が行なわれた場合でも、その影響を受けて広汎な地域にその被害が及び、その地域の文民や平和的建造物、財産が壊滅的被害を受けるという状況になり、それに対して従来の国際人道法によっては対処できなくなって来た。

5 自国にある文民の保護 このため、1949年のジュネーヴ条約や1977年の追加議定書は、次のような対策を規定している。

a 病院・安全地帯の設定 軍事目標主義の考え方を180度転換して、病院・安全地帯を設定し、その中だけに対しては戦争の影響が及ばないようにして保護しようとするものである。ジュネーヴ第4（文民保護）条約は第14条において「締約国は平時において、紛争当事国は敵対行為の開始の時以後、自国の領域及び必要がある場合には占領地区において、傷者、病者、老者、15歳未満の児童、妊産婦及び7歳未満の幼児の母を戦争の影響から保護するために組織される病院及び安全のための地帯及び地区を設定することができる」と定めている。

b 中立地帯の設定 同条約はさらに第15条に、次のように定めている。「紛争当事国は、次の者を差別しないで戦争の危険から避難させるための中立地帯を戦闘が行なわれている地帯内に設定することを、直接に又は中立国若しくは人道的団体を通じて、敵国に提案することができる。

（a）傷者及び病者（戦闘員であると非戦闘員であるとを問わない）

（b）敵対行為に参加せず、且つ、その地帯に居住する間いかなる軍事的性質を有する仕事にも従事していない文民

c 無防備地域の宣言 追加第1議定書はその第59条で、さらに次のように規定している。その第2項は、「紛争当事国の適当な当局は、軍隊が接触している地帯の附近又はその中にある居住地で敵対する紛争当事国による占領のために開放されているものを、無防備地域と宣言することができる。無防備地域は、次のすべての条件を満たさなければならない。（a）すべての戦闘員並びに移動兵器及び移動軍用設備が撤去されていること、（b）固定した軍用の施設又は営造物が敵対的目的に使用されていないこと、（c）その当局または住民により敵対行為が行なわれていないこと、（d）軍事行動を支援する活動が行なわれていないこと。そして、同条第1項には「紛争当事国が無防備地域を攻撃することは手段のいかんを問わず、禁止する」と規定している。

d 非武装地帯の設定 同議定書はさらに第60条に非武装地帯に関する規定を置いている。「紛争当事国が取極により非武装地帯の地位を付与した地帯へ軍事行動を拡大することは、その拡大が取極の条件に違反する場合には、禁止する」。

e 市民防衛 従来、戦地において軍隊構成員が負傷、病気になった場合には、軍隊衛生機関や赤十字社等の人道的団体の救護を受けられたが、自国にいる文民が空中爆撃によって被害を受けた場合についての救護処置は規定されていなかった。将来もし武力紛争が生じた場合（現在も地球上の各地で生じているが）のことを考えると、それは憂慮すべきことである。そのために、追加第1議定書は

第61条以下に「市民防衛」の規定を置いている。この「市民防衛」の原語は Civil Defence であり、「民間防衛」と訳される場合もあるが、その訳語は、第2次大戦中の「民防」つまり、民間人による軍の防衛の補助、支援と混同され、また「政府」によるのではない「民間」の活動であるかのように誤解されがちであるから適当ではない。この Civil Defence は全く軍事的性格を持たず、また、それを担当するのは「紛争当事国の権限のある当局により構成され又は認められた組織及び他の部隊」であり、決して「民間的」なものではないのである。また「市民防衛」の「防衛」という言葉さえも誤解をまねき、むしろ「市民救護」とでも訳したほうが適当かもしれない。同条は、次のように規定している。

『市民防衛』とは、敵対行為又は災害の危険から文民たる住民を保護し、文民たる住民が敵対行為又は災害の直接的影響から回復することを援助し、及び、文民たる住民の生存のために必要な条件を提供することを意図した、次の人道的任務の1部または全部を遂行することをいう。警報、立退き、避難所の管理、灯火管制措置の管理、救助、医療上の役務（応急手当を含む）及び宗教上の援助、消防、危険地域の探知及び表示、汚染の除去及び類似の防護措置、応急の宿泊施設及び需品の提供、被災地における秩序の回復及び維持のための緊急支援、不可欠の公共施設の応急修理、死者の応急処置、生存に不可欠な物の保存のための援助、以上に掲げた任務のいずれかを実施するために必要な補充的活動（立案及び組織を含むが、それに限らない）。

「市民防衛」の国際的特殊標識は、市民防衛団体、その要員、建物及び器材の保護並びに文民の避難所について使用するときは、「オレンジ色地に青の三角形」とされている（第66条4項）。

（参考文献） 国際人道法については、戦前については、信夫淳平、立作太郎、遠藤源六、横田喜三郎、田岡良一等各氏の戦時国際法に関する著書。戦後は、赤十字国際委員会、日本赤十字社による出版物のほか、榎本重治、竹本正孝、藤田久一、足立純夫氏らの著書論文があり、斎藤恵彦氏によるクセジュ文庫の翻訳もある。拙著関係では、鈴木万美、奥末広氏との共著『近代戦と国際法』のほか『戦争と人権』同書掲載および法律論叢掲載の拙稿を参照されたい。

1949年のジュネーヴ条約および1977年の追加議定書については、赤十字国際委員会から、それぞれ「コンメンタール」が出版されており、前著について足立純夫氏により邦訳も出版されている。

（みやざき しげき）